

## 東日本大震災後の福島県A町の避難行動 A case study on the refuge behavior of A town in Fukushima prefecture after the Great East Japan Earthquake

水田 恵三  
Keizo Mizuta

尚綱学院大学 総合人間科学部

Department of Comprehensive Human Science, Shoukei Gakuin University

The present study is to analyze refuge behavior A town in Fukushima prefecture after the Great East Japan Earthquake. Accord to my research and interview to refugee, many peoples in A town want to return their town. Therefore if the influences of radioactive contamination can reduce, people in A town will return A town. The future refuge action of this town depends on whether Japan and an electric power company perform post fact appropriately

**Keywords :** *refuge behavior, Fukushima, Great East Japan Earthquake*

### (問題)

2011年に生じた東日本大震災は東北地方を始め各地域に多大な被害をもたらした。福島県は東北沿岸の他2県に比較して津波による直接の被害は行方不明者を含めて2000余人と少なかったが、その後の福島原発の事故、そしてそれに伴う風評被害と2重3重の被害を受けた。そのことが被災者の避難行動の困難さにも結びついている。

今回福島県に関してはA町とB市を調査している。Bは福島原発から比較的遠い位置にあり、避難地域対象にならなかった市である。A町は原発にも近く、避難命令が発令されたが、比較的県内への避難者が多かった地域である。今回はA町の発災後の行動を辿るとともに、県内避難者が多かった理由なども探っていく。

### (方法)

2011年12月及び2012年1月にA町の多くの住民が避難している内陸部に伺い、仮設住民及び行政担当者に面接調査を行った。また、同町のホームページや昨年4月に同町が実施した町民へのアンケート調査などを参照した。

### (結果)

発災後、A町の人々は津波の被害を免れた後、指定の避難所で一夜を過ごしたが、翌日原発10キロ圏内に避難命令が出たため、市町村協定を結んでいた内陸に移動、一部は親戚などを頼って南部のいわき市に避難した。これが結果的に幸いした。

表1 A町県内避難状況

避難人数	
県北	8
県中	104
県南	34
会津	988
南会津	29
いわき	241
相双	0

表1は3月24日時点での避難した人の数である。いわき市に避難した人たちのうちA町が設けた一カ所の避難所には30名が避難したが、他の人は公の避難所や親戚宅に身を寄せた。会津は学校、体育館などの公的施設や民家などに避難した。公的施設に避難した場合は、町役場の人も一緒に避難したので、運営も町役場の人が一緒に宿泊して行った。

3ヶ月後A町の方は会津地域に約1400人、いわき地域に3300人、その他県内に約600人、県外に2700人避難していた。いわき市の人数が増えているのは、放射線量が少なかったこと、原発関係の仕事で通うため、またA町とは海に近いなど風土が似てるためもあったらしい。また、望郷の念も影響している。その後仮設住宅に避難するまで、多くの方は、県が借り上げたホテルに分散して宿泊した。狭いのは仕方ないにしても、ホテルによって待遇がまちまち(一般宿泊客とは異なる)で場

所によっては不満もあったという。

発表者が行った仮設住宅は工業団地の予定地に立ったところで 250 世帯の人々が生活していた。2011 年末の時点で住民に調査した

(地区の世話役の方) 結果では、4 畳半が二間、収納スペースが少ない。6 月の 7.8 日頃入居した。自治会長は最近になって決まったが、皆で助け合って暮らしている。とのことであった。

24 年 5 月末現在での地方別避難生活は表 2 に示される。

**表 2 A 町の地方別避難人数** (24 年 5 月現在)

東北	6391	福島 83%
関東	991	
中部	170	
近畿	31	
中国	10	
四国	2	
九州	27	
その他	9	

県内地区別の避難人数は表 3 に示される。

**表 3 A 町の県内避難地区別**

県北	108
県中	194
県南	43
会津	598
南会津	17
相双	46
いわき	5313

この市は福島の他の地域に比べて福島県内に避難している率が高いと思われる。いわき市には仮設団地として計 500 戸 ある。これには冬を終えて移動した人たちもおり、これは内陸部の雪の多さに辟易した人たちも含まれる。もともと A 町は雪の少ないところで、雪の多い生活に疲れたのであろう。4 月からは町役場の機能の多くもいわき市に移転している。町役場にはクレーム処理のため東電の職員が常駐していた。

A 町が 2011 年 8 月に町民全体に対して行ったアンケート調査(HP にも掲載)によれば、(有効回答数 1995 名)避難前の職業は、「会社役員・会社員」が三分の一を占めて最も多く、無職が 24%、自営業が 10%、農業が 8%であった。避難後は、休職中、失業中でアルバイ

ト、失業中で無職、転職など災害により大きな影響を受けている方は 4 割にのぼっている。20 代、30 代は内陸部へ避難している世帯の割合が高い。小さな子どものいる世帯が多いためではないかと考えられる。避難先は、借り上げ住宅は 37%でもっと多く、次いで仮設住宅が 14%、子ども・親戚等が 12%である。仮設住宅の住民から得られる避難行動の情報量は、割合としてはあまり多くないことが分かる。避難先は子ども、親戚を頼っての割合が最も多く、30%、次いで仕事の関係が 25%となった。収入は被災前に比べて 5 割以上減ったが 4 割を占める。

現状で、先の見通しがつかないため精神的に辛い、とする回答が 7 割を占めており、また生きがいが無い、話し相手がない、自宅や周辺の様子が分からず不安、町の情報が少なく、取り残されているように感じる、睡眠があまりとれないがそれぞれ 3 割を超えている。現在の住宅に関して困っている点は、住宅が狭いが 40、50 代の世帯に多く、70 代以上の世代では買い物などが不便、周辺地理や交通手段が分からない、などがある。

A 町に戻りたいと考えている方が 7 割で多いが分からないも 2 割いる。20 代、30 代の若い世代で分からない、戻るつもりはないの回答が多くなっている。戻りたい理由は、住み慣れた町に愛着がある、先祖代々の受け継がれた土地や家があるが 6 割強を占める。町の復興とは「子ども・若者が安心して暮らせる町づくり(除染、放射能管理など)」が 7 割を占めている。

#### (考察)

A 町からいわきへの避難が多いが、内陸部や県外への避難者も同じくらい多い。A 町が行った調査によれば、避難者は 7 割が A 町に戻りたいと思っている。やはりこれは子どもがいる家庭が放射能の影響を考えた結果と思われる。やはり放射能が被災者の避難行動や就労に大きな影響を与えている。A 町では広報を県外避難者にも送付したり、内陸部にも町の機能を残しケアをしている。また、いわき市への避難も町の機能のほとんどを移し、仮設住宅も近隣にまとめるなど工夫している。国や電力会社が放射能の事後処理を適切に行うか否かがこの町の今後の避難行動を左右するであろう。

(注)この研究は日本心理学会 2011 年度及び 2012 年度東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究の研究助成を受けた。